

# 第57期 中間事業報告書

2004年4月1日から2004年9月30日まで

## 株主メモ

決算期：3月31日  
定時株主総会：6月中  
基準日：3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。  
公告掲載新聞：日本経済新聞  
名義書換代理人：東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所：大阪市北区曽根崎二丁目11番16号  
みずほ信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部  
電話(06)6313-5127(ダイヤルイン)  
同事務取次所：みずほ信託銀行株式会社  
本店および全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店  
郵便物送付先：〒135-8722  
およびお問い合わせ先 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話(03)5213-5213(代表)  
上場証券取引所：東京・大阪  
株主ご優待：割当基準日を3月31日とし、1,000株以上  
1,000株未満保有の株主の皆さまに6月に  
900円相当、1,000株以上保有の株主の皆  
さまに6月および11月にそれぞれ2,250円  
相当、合計4,500円相当の自社製品を贈呈。

## お知らせ

### 株主ご優待品の発送ご案内

株主ご優待品の割当基準日(3月31日)現在、1,000株以上保有の株主の皆さまには、本年度2回目のご優待品を11月下旬にお届出ご住所宛に送付させていただいておりますが、万一お手許に到着していない場合は、ご面倒ですが、総務部(06)6305-7711(代表)宛にお電話いただきますようお願い申し上げます。



2,250円相当ご優待品見本(2004年6月)

# 全部飲みほすうまいつゆ!



しみるぅー。



## NISSIN 日清食品株式会社

本社：〒532-8524 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号  
電話(06)6305-7711(代表)  
東京本社：〒160-8524 東京都新宿区新宿六丁目28番1号  
電話(03)3205-5111(代表)  
ホームページ：<http://www.nissinfoods.co.jp/>



再生紙(古紙配合率100%)、大豆油インキを使用しています。

## NISSIN 日清食品株式会社

## 株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本年度は度重なる台風や、新潟県中越地震などの自然災害が発生いたしました。不幸にして被害を受けられた株主の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、ここに第57期中間期(2004年4月1日から2004年9月30日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

### 事業の概況

日本経済は、原油高の進行により原材料価格が徐々に騰勢を強める中、引き続き好調な中国、米国向け輸出や高水準の設備投資に支えられ、緩やかな景気回復傾向を示してきました。個人消費も、猛暑により夏物商品の売行きがよかったことやアテネ五輪効果でデジタル家電への需要が増加したことにより底堅く推移しました。このような状況を背景に、企業収益は順調に回復し、雇用情勢も次第に好転しつつあります。

食品業界におきましては、猛暑を追い風にビールや冷菓に代表される夏物商品の販売が大きな伸びを示す一方で、生鮮魚介類などの販売は大きく落ちこむ結果となりましたが、業界全体としては猛暑は若干の消費押し上げに貢献する形となりました。

国内の即席めん市場では、第1四半期は好調な滑り出しとなりましたが、7月以降販売のペースは減速しました。当社の販売状況も猛暑の影響を受けて、当中間期の売上高は夏場に減速し、冷夏のため売行きが好調であった前年同期との比較では減収となりました。また、近年、中食 産業など隣接する業種との競合も激しくなっているため、当社を取り巻く環境は一段と厳しいものとなっています。



代表取締役社長 安藤 宏基

このような状況ではありましたが、当社は引き続き消費者視点に立った販売施策、販売促進を積極的に展開しました。本年4月からは「NO BORDER」をキャッチフレーズに主力ブランド「カップヌードル」の新キャンペーンを開始したほか、ロングセラーブランドの「チキンラーメン」も「チキンラーメン付きどんぶり」を限定発売し反響を呼ぶなど、さらなる市場への浸透を図るための販売活動を推進した結果、最高販売数量を記録した前年同期に迫る売上を維持しました。

海外市場では、世界の総需要が2003年には653億食(IRMA=世界ラーメン協会調べ)に達し、即席めん市場は中国をはじめとするアジア圏と南北アメリカを中心に拡大を続けています。当社はこれらの地域で競合他社と激しい販売競争を展開していますが、各地域で消費者の嗜好に合った製品を開発し、市場の開拓とシェアの拡大に努めています。

特に、年率20%という高い成長率を示している中国即席めん市場では、商品開発と内陸部への販売展開を

強力に進め、売上増加につなげました。

北米地区の即席めん市場につきましては、新規販売ルートの開拓などに注力した結果、現地通貨ベースの売上高は増収となり、原材料費の高騰が落ち着きを見せたことや高速ラインの導入効果などにより収益性は回復の兆しを見せています。

以上の結果、当中間期の売上高は天候の影響や為替が前年同期に比べ円高となったことなどにより、1,487億69百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

利益面では、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が前年同期比で減少したことなどにより、営業利益125億50百万円(前年同期比23.0%増) 経常利益156億46百万円(前年同期比28.0%増)といずれも増益となりました。

中間純利益は役員退職金規程見直しによる特別損失を計上したことなどにより、69億52百万円(前年同期比0.4%増)の微増益となりました。

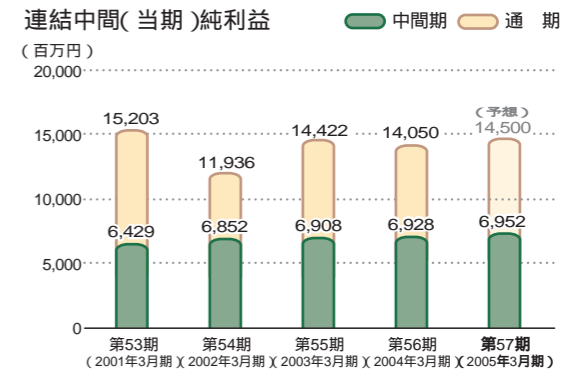
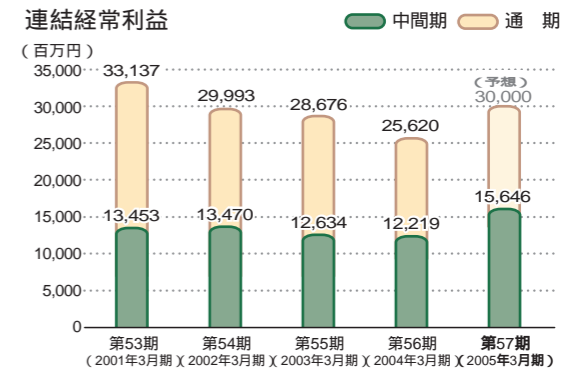
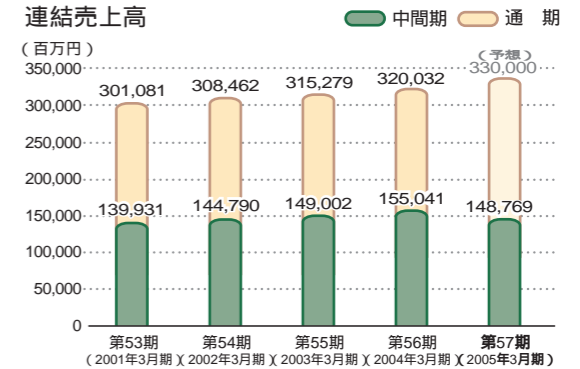
中食:外食と家庭での料理の中間にあるものを指して使われる造語で、持ち帰り弁当、宅配食、総菜など半調理、もしくは調理済み製品での食事を表します。

### 部門別の状況

**即席袋めん類** 新製品需要がカップめんシフトしているため、最近数年間の国内即席袋めん市場の規模はほぼ横ばいで推移しています。当中間期は、主力ブランドのひとつである「日清のラーメン屋さん」が北海道産小麦を100%使用したりリニューアルを行い大変好評でしたが、全般的に天候の影響を受け減収となりました。

海外市場でも、前年同期に比べ為替が円高となったため減収となり、当部門の売上高は前年同期比5.5%減の211億7百万円となりました。

本年度より連結ベースでの開示に変更しています。



### カップめん類

主力製品の「カップヌードル」シリーズは「NO BORDER」をキャッチフレーズに新キャンペーンを展開しました。また、「日清ラ王」は麺の増量や具材の充実のリニューアルを行い消費者に受け入れられました。しかしながら、即席袋めん同様、猛暑の影響を受け当部門の国内売上は減収となりました。

海外市場では、北米と香港で販売数量を伸ばしましたが、国内市場の減収が響き、当部門の売上高は前年同期比3.8%減の929億60百万円となりました。

### チルド・冷凍食品

チルド食品では、「冷し中華」「日清涼麺」が好調に推移しましたが、「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」などが天候の影響を受け、売上を伸ばすことができませんでした。このため、チルド食品部門の売上高は前年同期比1.6%減の80億65百万円となりました。

冷凍食品では、「冷凍日清スパ王」や「冷凍日清具多」シリーズが国内の売上に牽引しましたが、海外の売上が為替の影響等で減少したため、冷凍食品部門の売上高は前年同期比0.9%減の120億45百万円となりました。

これらの結果、当部門トータルでの売上高は前年同期比1.2%減の201億11百万円となりました。

### その他

菓子部門は、シリアル群の「シスコーンビッグ」を筆頭に、「ココナッツサブレ」などのスナック菓子が引き続き好調な売上で推移しました。

飲料部門では、健康意識の高まりの中で特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」などが順調な売上となりました。

しかしながら、原材料の売上が減少したため、当部門の売上高は前年同期比7.3%減の145億89百万円となりました。

### 通期の見通し

日本経済は、好調な中国や米国向け輸出ならびに設備投資の増加などを背景に緩やかな景気回復傾向を示してきました。また、個人消費も改善の兆しが見え堅調に推移しています。

しかしながら、原油価格の騰勢が徐々に強まっており、中国、米国向け輸出も金融引締めなどの影響により鈍化傾向が想定される中で、下半期の国内経済には慎重な見方が強まっています。

国内市場はデフレ状況を完全に脱しきれず、個人消費の動向も今後はしばらく慎重なものになることが予想されます。

このような状況の中、当社としては引き続き消費者の信頼を得るべく、食品の安全性に留意し、消費者のニーズに適合する製品の開発および販売を継続していきます。即席めんの本格需要期を迎える下半期に新製品を積極的に投入し、市場の活性化と販売ボリュームの拡大に結び付けていきます。さらに、「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする既存ロングセラーブランドについても安心感と安全性を前面に押し出し一層の拡販に努めていきます。

海外市場では、世界シェアの40%超を占める中国市場におけるシェア拡大を目指すとともに、未開拓の市場への展開も図っていきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2004年12月

代表取締役社長

安藤 宏基

## 日清食品の社会貢献活動のご紹介

### 食とスポーツは健康を支える両輪である

日清食品では、財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団と連携して、スポーツや食文化の振興に関するさまざまな社会貢献活動を実施しています。

また、将来を担う子ども達のために、自然とのふれあいを通じて創造力を豊かに育む自然体験活動などを積極的に支援しています。



### 「インスタントラーメン発明記念館」 2004年11月26日、拡張新築オープン

世界初のインスタントラーメン「チキンラーメン」誕生の地、大阪府池田市に開設した「インスタントラーメン発明記念館」は、今年6月に開館5年を待たずに50万人目の来館者をお迎えしました。このたび、年々増加する来館者に対応し、施設



の一層の充実を図るために、従来のおよそ2倍の広さへ拡張、展示物も大幅に改装するとともに、新しい企画をスタートさせました。

### 新潟県中越大地震被災地に キッチンカーを派遣

10月23日に発生した新潟県中越大地震の被災地へ向け、当社はカップヌードル5,000食、どん兵衛きつねうどん1,800食を緊急輸送。また、25日にはキッチンカー2台をそれぞれ東京、鳥取から急遽派遣、4,800人の方



々に温かいカップヌードルを提供し、救援活動を行いました。

### (財)安藤スポーツ・食文化振興財団の活動を支援



日清食品株式会社  
代表取締役会長 安藤 百福

当社会長の安藤百福は、創業25周年を迎えた1983年、スポーツを通して未来を担う青少年の健全な育成を図りたいと考え、私財を投じて財団を設立しました。以来、全国小学生陸上競技交流大会をはじめとする陸上競技の振興や自然体験活動などのさまざまな事業を展開し、2002年より食文化振興事業への取り組みも開始しています。当社は、財団の主旨に賛同し、積極的な支援を続けています。



# 連結決算の状況

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

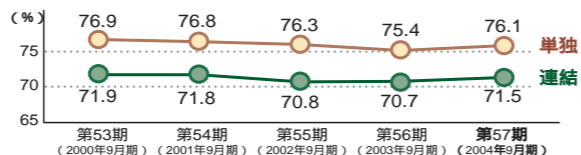
科目	期別		科目	期別	
	第57期 (2004年9月30日現在)	第56期 (2003年9月30日現在)		第57期 (2004年9月30日現在)	第56期 (2003年9月30日現在)
<b>資産の部</b>					
流動資産	123,320	121,501	流動負債	71,936	77,500
現金及び預金	57,875	37,984	支払手形及び買掛金	30,610	34,815
受取手形及び売掛金	38,359	40,698	短期借入金	4,139	5,094
有価証券	6,971	24,162	未払金	19,266	19,077
棚卸資産	12,787	13,438	未払法人税等	6,464	5,676
繰延税金資産	5,767	3,997	その他	11,456	12,837
その他	1,873	1,545	固定負債	19,832	13,940
貸倒引当金	314	325	退職給付引当金	13,990	12,027
固定資産	222,874	214,674	役員退職慰労引当金	5,348	1,576
有形固定資産	79,347	88,501	その他	493	337
建物及び構築物	29,077	33,069	負債合計	91,768	91,441
機械装置及び運搬具	18,090	18,039	少数株主持分	6,804	6,990
土地	28,696	30,795	資本の部		
その他	3,483	6,596	資本金	25,122	25,122
無形固定資産	837	911	資本剰余金	48,370	48,370
投資その他の資産	142,689	125,261	利益剰余金	184,267	178,259
投資有価証券	118,471	105,289	土地再評価差額金	2,359	6,699
出資金	13,574	6,130	その他有価証券評価差額金	4,347	2,568
繰延税金資産	5,687	6,626	為替換算調整勘定	2,375	131
再評価に係る繰延税金資産	1,594	4,516	自己株式	9,751	9,745
その他	3,443	2,700	資本合計	247,622	237,744
貸倒引当金	80	2	負債、少数株主持分及び資本合計	346,195	336,176
資産合計	346,195	336,176			

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 安定性 1 高い株主資本比率

$$\left( \text{株主資本比率} = \frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

株主資本比率とは総資産に占める株主資本の割合を示し、財務体質の安定性を示す指標です。当社は、経営基盤の強化に努めており、2004年9月30日現在、株主資本比率は、連結ベースで71.5%、単独ベースで76.1%と、高い水準を維持しています。

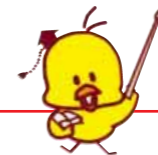


## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	148,769	155,041
売上原価	73,643	80,006
売上総利益	75,126	75,035
販売費及び一般管理費	62,575	64,833
営業利益	12,550	10,201
営業外収益	3,186	2,278
営業外費用	91	261
経常利益	15,646	12,219
特別利益	263	254
特別損失	3,954	88
税金等調整前中間純利益	11,955	12,385
法人税、住民税及び事業税	6,217	5,951
法人税等調整額	1,298	653
少数株主利益	83	158
中間純利益	6,952	6,928

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



### 安定性 2 高水準の流動比率

$$\left( \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$$

流動比率とは1年以内に支払うべき負債(流動負債)を、預現金および1年以内に資金化する資産(流動資産)でどれだけまかなえるかを示す指標です。この比率が高ければ、企業の支払い能力が高いといえます。2004年9月30日現在、当社の流動比率は、連結ベースで171.4%、単独ベースで180.4%と、高い水準を維持しています。

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	48,370	48,370
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末残高	48,370	48,370
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	180,876	175,365
利益剰余金増加高	7,119	6,928
中間純利益	6,952	6,928
土地再評価差額金取崩額	166	-
利益剰余金減少高	3,729	4,034
配当金	3,702	3,702
取締役賞与	27	60
連結子会社増加に伴う減少高	-	271
土地再評価差額金取崩額	-	-
利益剰余金中間期末残高	184,267	178,259

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,710	4,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,349	25,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,685	3,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	46
現金及び現金同等物の増減額	13,223	24,833
現金及び現金同等物の期首残高	72,140	73,882
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	58,916	50,735

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 単独決算の状況

### 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別		科目	期別	
	第57期 (2004年9月30日現在)	第56期 (2003年9月30日現在)		第57期 (2004年9月30日現在)	第56期 (2003年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	98,947	93,830	流動負債	54,843	59,766
現金及び預金	44,440	21,235	支払手形	71	30
売掛金	32,544	37,164	買掛金	26,976	32,185
有価証券	6,810	23,975	未払金	16,628	16,817
棚卸資産	6,826	7,176	未払法人税等	5,818	4,999
繰延税金資産	5,389	3,624	その他	5,348	5,733
その他	3,098	850	固定負債	18,505	12,681
貸倒引当金	162	195	退職給付引当金	13,048	10,927
固定資産	207,594	200,804	役員退職慰労引当金	5,334	1,571
有形固定資産	46,909	54,132	その他	123	182
建物	15,322	18,797	<b>負債合計</b>	<b>73,349</b>	<b>72,447</b>
機械及び装置	7,561	9,134	<b>資本の部</b>		
土地	21,511	23,545	資本金	25,122	25,122
その他	2,514	2,654	資本剰余金	48,370	48,370
無形固定資産	133	151	資本準備金	48,370	48,370
投資その他の資産	160,551	146,520	その他資本剰余金	0	0
投資有価証券	113,519	101,375	利益剰余金	167,476	162,562
関係会社株式	23,692	17,715	利益準備金	6,280	6,280
繰延税金資産	12,325	13,611	任意積立金	151,449	146,952
再評価に係る繰延税金資産	1,594	4,516	中間未処分利益	9,746	9,329
その他	9,555	9,352	土地再評価差額金	2,359	6,699
貸倒引当金	135	52	その他有価証券評価差額金	4,279	2,525
<b>資産合計</b>	<b>306,541</b>	<b>294,634</b>	自己株式	9,697	9,693
			<b>資本合計</b>	<b>233,192</b>	<b>222,187</b>
			<b>負債・資本合計</b>	<b>306,541</b>	<b>294,634</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 安定性 3 単独決算の有利子負債は「0」

$$\left( \text{有利子負債依存度} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{総資産}} \times 100 \right)$$

当社は、健全な財務体質を維持しており、2004年9月30日現在、単独決算での有利子負債はありません。(「無借金経営」をしています) また、連結決算においても、総資産に占める有利子負債の割合(有利子負債依存度)は1.2%と、低い水準を維持しています。

### 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	第57期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	第56期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	114,329	125,866
売上原価	51,446	63,167
売上総利益	62,883	62,699
販売費及び一般管理費	51,307	53,408
<b>営業利益</b>	<b>11,575</b>	<b>9,290</b>
営業外収益	2,874	1,903
営業外費用	66	324
経常利益	14,384	10,869
特別利益	217	253
特別損失	3,596	207
税引前中間純利益	11,004	10,915
法人税、住民税及び事業税	5,714	5,270
法人税等調整額	1,281	515
中間純利益	6,571	6,160
前期繰越利益	3,007	3,169
土地再評価差額金取崩額	166	-
中間未処分利益	9,746	9,329

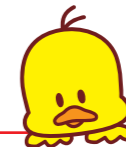
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 収益性 高水準な売上高営業利益率

$$\left( \text{売上高営業利益率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \right)$$

売上高営業利益率とは売上高に対する営業利益の割合をいい、本業における収益力の高さを示す指標です。

当社は、生産性の向上など、経営合理化を進めており、当中間期の売上高営業利益率は、連結ベースで8.4%、単独ベースで10.1%と前年同期を上まわり、高い水準を維持しています。



**成長性**  
将来への投資

当社は、事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に柔軟に対応しています。

### ハンガリー日清生産開始

2004年4月末に、韓国のハンワ社よりハンガリーにおける即席めん事業を買収し、「ハンガリー日清」として生産を開始しました。これに伴い、欧州での生産拠点を従来の「オランダ日清」から「ハンガリー日清」に移し、生産コストの低減に努め、競争力アップを図ります。

今後は、「ハンガリー日清」がコスト競争力のある製品を供給することにより、これまで以上にヨーロッパおよびロシア市場の販売拡大に努める予定です。

### 日清上海食品安全研究所の設立

中国から輸入する原材料の安全性を確保することを目的に、中国・上海市に「日清上海食品安全研究所」を設立する予定です。

当社は、消費者の視点に立って製品の品質・安全性を確保するために、2002年6月「食品安全研究所」(滋賀県草津市)を設立し、すべての原材料の「残留農薬・未登録農薬」、「残留動物用医薬品」、「微生物汚染」等の検査を自主的に実施してきました。このたび、新たに「日清上海食品安全研究所」を設立し、中国産の原材料を日本に輸出する際、事前に検査し、合格したものをだけを輸入するシステムを採用します。これにより製品の安全性をより早くチェックするとともに、生産計画や販売計画に影響をおよぼすリスクを排除します。さらに、当研究所は検査業務のほか中国の資材工場での工程管理および技術指導を行うため、より高品質な原材料を確保することが可能になります。

日清食品

 カップめん  
 「日清 スープの達人 黒マー油とんこつ」 10月12日発売(全国)  
 「日清 スープの達人 にごり豚骨醤油」 10月12日発売(全国)  
 袋めん  
 「日清のラーメン屋さん 旭川しょうゆ風味」 8月30日発売(全国)  
 「日清のラーメン屋さん 札幌みそ風味」 8月30日発売(全国)  
 「日清のラーメン屋さん 函館しお風味」 8月30日発売(全国)  
 「冷凍 日清のラーメン屋さん しょうゆ」 9月1日発売(全国)

 カップめん  
 「日清 具多 GooTa 中華海鮮菜麺」 11月1日発売(全国)  
 「日清 具多 GooTa 炭火焼又焼麺」 10月4日発売(全国)  
 カップめん  
 「日清 大王 しょうゆ」 9月21日発売(全国)  
 「日清 大王 みそ」 9月21日発売(全国)  
 「日清 大王 とんこつ」 9月21日発売(全国)  
 冷凍製品  
 「冷凍 日清のどん兵衛 きつねうどん」 9月1日発売(全国)

 カップめん  
 「日清 具多 GooTa 炭火焼又焼麺」 10月4日発売(全国)  
 チルド製品  
 「チルド 行列のできる店のラーメン 焦がしねぎ醤油 2人前」 9月1日発売(北海道・沖縄を除く全国)  
 カップめん  
 「日清 行列のできる店の ラーメンカップ 和歌山」 11月22日発売(全国)

日清シスコ

 「ココアビスケット」 9月6日発売(全国)  
 「紅茶ビスケット」 9月6日発売(全国)  
 「クリスプチョコ ビターチョコ」 11月1日発売(全国)

日清ヨーク

 「フルーツ&ビタミン」 9月28日発売(沖縄を除く全国)  
 「とよのか&あまおうヨーグルト」 9月27日発売(北海道・東北・関東)

リニューアル品

会社データ

会社概要 (2004年9月30日現在)

商号 日清食品株式会社  
 (NISSIN FOOD PRODUCTS CO., LTD.)  
 設立 1948年9月  
 資本金 25,122,718,774円  
 従業員数 1,556名  
 本社の所在地 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号  
 東京本社の所在地 東京都新宿区新宿六丁目28番1号  
 事業内容 即席袋めん、カップめんを主とする  
 インスタント食品の製造および販売、  
 その他食品事業など

主な事業所 (2004年9月30日現在)

- < 支店 >
- 北海道支店 札幌市中央区北三条西一丁目1番1
  - 東北支店 仙台市青葉区一番町一丁目8番3号
  - 中部支店 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号
  - 中四国支店 広島市南区西荒神町1番8号
  - 九州支店 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号

- < 工場 >
- 関東工場 茨城県北相馬郡藤代町清水字新田浦甲 667番地
  - 静岡工場 静岡県志太郡大井川町相川17番2
  - 滋賀工場 滋賀県栗東市下鈎140番地1
  - 下関工場 山口県下関市小月小島一丁目1番12号

- < 研究所 >
- 中央研究所 滋賀県草津市野路町2247番地
  - 食品安全研究所 滋賀県草津市野路町2247番地

役員および執行役員 (2004年9月30日現在)

代表取締役会長	安藤 百福
代表取締役社長	安藤 宏基
代表取締役常務取締役	砥上 隼人
常務取締役	中川 晋一
常務取締役	中山 尚一
常務取締役	中筒井 之隆
取締役	松尾 昭英
取締役	関根 勅夫
取締役	松村 勲
取締役	笹原 泰治
取締役	松山 康裕
取締役	戸田 青児
取締役	成戸 隆之
取締役	佐々木 幹夫
取締役	丹羽 宇一郎
常勤監査役	寺田 雄一
常勤監査役	千葉 勝
監査役*	堀之内 徹
監査役*	高野 裕士
執行役員	赤松 伸行
執行役員	森下 健吉
執行役員	重田 敏夫
執行役員	佐々木 雅紘
執行役員	西尾 正美
執行役員	柳田 隆久
執行役員	山田 敏広
執行役員	高橋 孝市
執行役員	小島 良修
執行役員	鉄林 隆史
執行役員	横越 隆史

社外取締役 \* 社外監査役